

## 第24回宇宙民生利用部会 議事要旨

1. 日時：平成31年3月22日（金） 15：30－17：03

2. 場所：内閣府宇宙開発戦略推進事務局 大会議室

3. 出席者

(1) 委員

中須賀部会長、石田委員、岩崎委員、遠藤委員、柴崎委員、仁藤委員、山本委員

(2) 事務局（宇宙開発戦略推進事務局）

高田事務局長、行松審議官、高倉参事官、山口参事官、森参事官、滝澤参事官

(3) 陪席者

内閣府（防災） 有村防災情報通信システム官

国土交通省 国土政策局 坂入室長

国土交通省 国土地理院 石関地理空間情報企画室長

内閣官房 情報通信技術(IT)総合戦略室 谷本参事官補佐

4. 議事要旨

(1) 衛星データの利活用促進について

□内閣府から資料1に基づき説明を行った。委員からは以下のような意見等があった。  
(以下、○意見・質問等、●回答)

○Tellus（テルース）の利用を通してスキルを付けた人がS-Booster（エス・ブースター）にビジネスアイデアを提案するような、S-Booster と Tellus との連携を期待したい。Tellus は衛星データ利用への参入障壁を下げるので、S-Booster と馴染みがよいのではないかと。

○S-Booster に参加した応募者のその後をフォローし、そこからいい例を発信していくとよい。また、他の事業への提案などの次のステップに向けてエンカレッジするとよい。

○Tellus を成功させることは極めて重要である。2021年度民営化（予定）までのあと2年間、政府一丸となってプロジェクトの成功に向けて努力を続けるべき。「政府も Tellus から衛星データを買う。」あるいは、「衛星データの使い方がわからなくなった時に JAXA 等が支援する。」という取組があってもいいのではないかと。

(2) 将来のリモートセンシング衛星の在り方に関する調査検討状況について

□内閣府から資料2に基づき説明を行い、委員にて議論が行われた。委員から以下のような意見等があった。(以下、○意見・質問等、●回答)

○「7年に1機」という宇宙基本計画策定当初とは大きく事情が変わっており、「最

新の技術に乗せた衛星を、より頻繁に打ち上げる」、「防災利用では1機でなく複数機を要する」、「データの継続性」、「小型衛星や国際連携の相補的使い方」等の様々な視点を総合的に考慮して検討を進めていかなければならない。

○コペルニクス（欧州の地球観測データプログラム）のような公共インフラとしての視点や利用の開拓も重要である。

○インフラの全体像を見て、どのようなバスに（衛星、ISS等）、どのような形でミッションを乗せるか（海外とのホステッド等）、というのを切り分けて検討することもオプションである。

○国際連携は非常に重要であり、ALOS（陸域観測技術衛星）1機では限界がある。例えば、「防災利用に際しては無料で提供するから、そちらの国では衛星を所有しなくていいですよ」という国際連携の持ち掛け、或いはその逆といった視点もありうるのではないか。

### （3）今後の宇宙民生利用部会の進め方について

□内閣府から資料3に基づき説明を行い、委員にて議論が行われた。委員から以下のような意見等があった。（以下、○意見・質問等、●回答）

○Tellusのような核となる宇宙インフラのまわりに集まる人材のネットワーク、そこで発掘されて育つ人材が、今後の地理空間情報や、宇宙データと地上データの組合せといった異分野融合を牽引するのではないか。

○宇宙分野で、セグメントを超えたプレーヤーの糾合により、官民合わせた国の力として何ができるか、という視点も大事ではないか。

○国の戦略として超小型衛星の使い方、施策について検討されるべきである。

### （4）その他

□内閣府から資料4および5に基づき、宇宙開発利用関係予算や国内宇宙ベンチャーの最近の動向に関する説明を行い、委員から特段の意見やコメントはなかった。

以 上